

第3章 課題

1．選択と集中

21世紀の社会資本整備については、財政制約を前提に、国民ニーズや国内外の潮流等を踏まえながら、従来にもまして施策・プロジェクトの優先度と工程を明確化し実行していくことが重要である。また、地域内における創意と工夫の競争を通じた選択と集中を同時並行で進めながら、全体として地域の自主性と創意工夫に満ちた社会資本整備を図ることも、より効果的な社会資本整備を図るうえで極めて重要な姿勢である。

2．自助・共助・公助による協働の実現

きめ細かいことは個人が、重要な骨格は行政が行うという視点で、防災をはじめとして国土づくり、地域づくりにおいて行政と住民との関わりのあり方、すなわち、自助・共助・公助の役割分担を見直し、地域の多様な主体が主体的に取り組む流れと形成していくことが重要である。

社会資本の整備や維持管理においても、民間活力・ノウハウの積極的導入や、住民・企業・行政の協働を実現することが必要である。

3．適正な国土の形成

山間部については、森林の荒廃や農地の耕作放棄が進むなど農林業の衰退が進んでおり、将来的には農村そのものが消滅する地域も発生すると言われている。こうした事態を放置した場合、山間部の持つ水源地としての役割や健全な水・物質循環維持の役割そのものも脅かされかねない。

こうしたことから、今後の国土計画においては、都市部に加え、こうした山間部の役割も確実に果たされるような国土管理のあり方を検討し、適正な国土の形成を図ることが重要である。

4．新たな圏域の認識

中部地方の環境の保全・再生・創造という観点からは、圏域として、中部という枠組みを超え地勢や水系等の自然的条件を考慮する必要があるが、さらに、社会・経済の発展を図る観点からは、中部、北陸、近畿といった既存の枠組みを超えて、複数拠点からなる共に豊かな地域づくりを目指し、地域の発展の歴史や経済面のつながり、人的交流や情報圏域などを考慮する必要がある。

今後中部地方が目指すべき国土形成のあり方を論じるには、北陸や近畿圏も視野に入れ、さらに広域的な圏域のあり方について検討し、改めて圏域を認識することが必要である。

様々なサービスからみた圏域の現状



より広域的な視点で圏域を考えていく必要がある

